

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第20期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社ネクスト

【英訳名】 NEXT Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上高志

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目3番13号

【電話番号】 03-5783-3603

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 水口大悟

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目3番13号

【電話番号】 03-5783-3603

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 水口大悟

【縦覧に供する場所】 株式会社ネクスト大阪支店
(大阪市北区梅田三丁目3番10号)

株式会社ネクスト名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南二丁目14番19号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第19期 第3四半期 連結累計期間	第20期 第3四半期 連結累計期間	第19期
	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間)	(千円) 10,408,867 (3,556,602)	11,831,059 (4,080,969)	14,690,157
経常利益	(千円) 2,203,073	2,051,459	2,302,302
四半期(当期)純利益 (第3四半期連結会計期間)	(千円) 1,282,460 (455,863)	1,275,573 (588,968)	1,336,633
四半期包括利益又は包括利益	(千円) 1,282,487	1,282,681	1,334,211
純資産額	(千円) 10,193,354	11,319,584	10,249,565
総資産額	(千円) 12,263,061	20,792,182	13,409,982
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (第3四半期連結会計期間)	(円) 22.75 (8.08)	22.60 (10.44)	23.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円) 22.70	22.58	23.67
自己資本比率	(%) 83.1	54.3	76.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円) 1,535,453	849,788	2,156,849
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円) 483,863	13,029,883	541,781
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円) 107,863	6,734,013	106,336
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円) 7,877,046	2,997,815	8,443,295

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(不動産情報サービス事業)

平成26年11月28日に、Trovit Search,S.L.の持分の100%を取得し、同社を連結子会社化しております。

この結果、平成26年12月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社9社(国内3社、海外6社、内1社については会社清算手続き中)及び持分法適用関連会社1社(国内1社)により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある以下の事項が発生しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

のれんの減損に関するリスクについて

当社は平成26年11月にTrovit Search,S.L.の持分100%を80百万ユーロ（取得に際する付随費用を除く）にて取得しました。また、本買収に伴い金融機関から70億円の借入を行なっております。この買収に伴い、多額ののれんを計上いたしました。今後、同社の収益性が著しく低下し減損損失の計上が必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当第3四半期連結累計期間（以下、当第3四半期）の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当社グループではコーポレートメッセージに「あなたの『出逢えてよかった』をつくる」を掲げ不動産情報サービス事業を中心に、地域情報や保険情報等、人々の生活に寄り添う様々な情報サービス事業を展開しております。

中期経営戦略の柱として「DB+CCS（データベース+コミュニケーション&コンシェルジュ・サービス）でGlobal Companyを目指す」をスローガンに掲げ、世の中に溢れている大量の情報を整理・蓄積・統合し、様々なデバイスを通じて一人ひとりにぴったりの情報を提供し、未来への一歩を支えるサービスづくりに取り組んでいます。

当第3四半期は、不動産情報サービス事業のうち、主力サービスである総掲載物件数No.1（注1）の不動産・住宅情報サイト『HOME'S』において、新規加盟店の開拓等による更なる物件数の増加や、積極的なプロモーション活動、WEB集客の最適化、サイトの改修等によるサイト訪問者数・問合せ数の増加に注力してまいりました。

また、平成26年11月28日付けで、スペイン本社の他に現地拠点をおかず、欧州・北米・南米・アジア地域の世界約40か国において、不動産・住宅、中古車、転職情報のアグリゲーションサイト(注2)を運営しているTrovit Search,S.L.の持分100%を取得し、同社を連結子会社化いたしました。

（注）1 フジサンケイビジネスアイ調べ（2014年3月31日掲載）

2 アグリゲーションサイトとは、複数のサイトの情報を集積し、サイト利用者が1つのサイトで一括して情報が閲覧できるサイトのことであります。

その結果、当第3四半期における連結業績は、売上高11,831,059千円（前年同四半期連結累計期間比13.7%増）、営業利益2,065,225千円（同6.3%減）、経常利益2,051,459千円（同6.9%減）、四半期純利益1,275,573千円（同0.5%減）となりました。

当第3四半期におけるセグメント毎の売上高及び営業損益は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

セグメントの名称	売上高		営業損益	
	金額	前年同四半期比 (%)	金額	前年同四半期比 (%)
(1) 不動産情報サービス事業	11,712,576	+13.6	2,120,202	5.8
(2) その他事業	118,482	+21.3	55,342	(注2)

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。

2 前年同四半期の営業損益は 47,017千円であります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末(以下、当第3四半期末)における流動資産の残高は6,855,410千円となり、前連結会計年度末(以下、前期末)に比べ4,254,517千円減少しております。主な要因は、現金及び預金4,345,479千円の減少等であります。

(固定資産)

当第3四半期末における固定資産の残高は13,936,771千円となり、前期末に比べ11,636,717千円増加しております。主な要因は、のれんによる無形固定資産の増加10,918,782千円及び、ソフトウェア開発等による無形固定資産の増加546,026千円等であります。

以上の結果、当第3四半期末の資産合計は20,792,182千円となり、前期末に比べ7,382,199千円増加しております。

(流動負債)

当第3四半期末における流動負債の残高は9,283,303千円となり、前期末に比べ6,295,326千円増加しております。主な要因は、短期借入金の増加7,000,000千円及び、未払金の減少408,483千円や、賞与引当金の減少266,749千円等であります。

(固定負債)

当第3四半期末における固定負債の残高は189,294千円となり、前期末に比べ16,853千円増加しております。主な要因は、長期借入金の増加14,720千円等であります。

以上の結果、当第3四半期末の負債合計は9,472,597千円となり、前期末に比べ6,312,180千円増加しております。

(純資産)

当第3四半期末における純資産の残高は11,319,584千円となり、前期末に比べ1,070,019千円増加しております。主な要因は、四半期純利益による利益剰余金の増加1,275,573千円や、配当金の支払による利益剰余金の減少267,398千円等であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

区分	前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間		増減
	自 至	平成25年4月1日 平成25年12月31日	自 至	平成26年4月1日 平成26年12月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)		1,535,453		849,788	685,665
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)		483,863		13,029,883	12,546,019
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)		107,863		6,734,013	6,841,876
現金及び現金同等物の増減額(は減少)(千円)		944,780		5,444,624	6,389,404

当第3四半期末における現金及び現金同等物(以下、資金)は、2,997,815千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は849,788千円となり、前年同期の結果増加した資金1,535,453千円と比べ、685,665千円の減少となりました。主な要因は、未払金の減少が557,757千円と前年同期に比べ642,699千円(前年同期は未払金の増加84,942千円)減少したことや、法人税等の支払額が1,033,019千円と前年同期に比べ31,242千円(前年同期は法人税等の支払額1,001,777千円)減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は13,029,883千円となり、前年同期の結果減少した資金483,863千円と比べ、12,546,019千円の減少となりました。主な要因は、定期預金の預入による支出1,000,000千円の増加及び、連結の範囲の変更を伴う子会社持分の取得による支出11,254,129千円の増加等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は6,734,013千円となり、前年同期の結果減少した資金107,863千円と比べ、6,841,876千円の増加となりました。主な要因は、借入による収入7,000,000千円の増加及び、配当金の支払額145,309千円の減少等によるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第3四半期の研究開発費の総額は46,468千円であります。

(6)従業員数

当第3四半期において、Trovit Search,S.L.を連結の範囲に含めたことに伴い、従業員数が91名増加しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	175,226,400
計	175,226,400

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	56,478,000	56,479,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	56,478,000	56,479,800		

(注) 提出日現在発行数には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～平成26年12月31日		56,478,000		1,999,224		2,264,898

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 36,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,439,300	564,393	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,200		
発行済株式総数	56,478,000		
総株主の議決権		564,393	

(注)単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ネクスト	東京都港区港南2丁目3 番13号	36,500		36,500	0.06
計		36,500		36,500	0.06

(注)当該自己保有株式のほかに単元未満株式36株を有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第4項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

また、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,343,295	3,997,815
売掛金	1,767,769	2,052,941
有価証券	100,000	-
たな卸資産	4,747	3,496
繰延税金資産	252,305	134,766
未収入金	437,842	471,739
その他	212,168	206,242
貸倒引当金	8,200	11,590
流動資産合計	11,109,928	6,855,410
固定資産		
有形固定資産		
建物	512,378	562,502
減価償却累計額	234,960	278,057
建物(純額)	277,418	284,444
工具、器具及び備品	722,748	894,931
減価償却累計額	574,269	702,376
工具、器具及び備品(純額)	148,479	192,554
有形固定資産合計	425,898	476,999
無形固定資産		
のれん	86,695	11,005,478
ソフトウェア	667,699	937,051
ソフトウェア仮勘定	274,824	551,499
その他	29,028	28,063
無形固定資産合計	1,058,247	12,522,092
投資その他の資産		
投資有価証券	177,934	238,807
固定化営業債権	1 32,691	1 55,328
繰延税金資産	157,755	186,670
敷金及び保証金	471,941	479,605
その他	127,779	164,104
貸倒引当金	152,194	186,837
投資その他の資産合計	815,908	937,679
固定資産合計	2,300,054	13,936,771
資産合計	13,409,982	20,792,182

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	77,777	68,690
短期借入金	-	7,000,000
未払金	1,603,872	1,195,389
未払法人税等	600,499	356,192
賞与引当金	468,773	202,024
役員賞与引当金	18,605	14,895
その他	218,449	446,112
流動負債合計	2,987,977	9,283,303
固定負債		
長期借入金	-	14,720
資産除去債務	172,440	174,574
固定負債合計	172,440	189,294
負債合計	3,160,417	9,472,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,998,433	1,999,224
資本剰余金	2,541,634	2,542,425
利益剰余金	5,669,197	6,721,225
自己株式	8,142	8,142
株主資本合計	10,201,122	11,254,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,940	6,768
為替換算調整勘定	37,926	37,096
その他の包括利益累計額合計	40,866	43,865
少数株主持分	7,575	20,985
純資産合計	10,249,565	11,319,584
負債純資産合計	13,409,982	20,792,182

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	10,408,867	11,831,059
売上原価	336,233	388,476
売上総利益	10,072,633	11,442,582
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,633,560	3,312,480
貸倒引当金繰入額	18,044	18,934
給料及び手当	1,662,294	1,743,540
賞与引当金繰入額	102,372	187,535
役員賞与引当金繰入額	11,589	14,689
減価償却費	347,044	277,345
のれん償却額	32,510	32,510
その他	3,060,518	3,790,320
販売費及び一般管理費合計	7,867,933	9,377,357
営業利益	2,204,700	2,065,225
営業外収益		
受取利息	3,354	4,035
受取配当金	1,601	-
違約金収入	5,080	-
償却債権取立益	1,636	480
その他	5,923	2,063
営業外収益合計	17,597	6,579
営業外費用		
支払利息	-	1,917
持分法による投資損失	1,774	4,372
為替差損	7,259	9,743
固定資産除却損	9,023	3,307
その他	1,167	1,004
営業外費用合計	19,224	20,344
経常利益	2,203,073	2,051,459
特別損失		
減損損失	1 37,748	-
特別損失合計	37,748	-
税金等調整前四半期純利益	2,165,324	2,051,459
法人税、住民税及び事業税	787,677	681,430
法人税等調整額	109,391	91,008
法人税等合計	897,069	772,438
少数株主損益調整前四半期純利益	1,268,255	1,279,020
少数株主利益又は少数株主損失()	14,204	3,447
四半期純利益	1,282,460	1,275,573

【四半期連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,268,255	1,279,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,150	3,828
為替換算調整勘定	11,080	168
その他の包括利益合計	14,231	3,660
四半期包括利益	1,282,487	1,282,681
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,295,758	1,278,572
少数株主に係る四半期包括利益	13,271	4,108

【第3四半期連結会計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	3,556,602	4,080,969
売上原価	129,589	153,517
売上総利益	3,427,012	3,927,451
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	906,584	869,728
貸倒引当金繰入額	6,164	1,080
給料及び手当	551,255	590,772
賞与引当金繰入額	95,075	179,077
役員賞与引当金繰入額	3,863	4,965
減価償却費	92,777	99,032
のれん償却額	10,836	10,836
その他	969,321	1,252,919
販売費及び一般管理費合計	2,635,879	3,006,252
営業利益	791,132	921,199
営業外収益		
受取利息	1,199	840
償却債権取立益	1,170	132
その他	1,326	251
営業外収益合計	3,696	1,224
営業外費用		
支払利息	-	1,917
持分法による投資損失	1,774	1,086
為替差損	1,712	5,769
固定資産除却損	747	250
その他	476	276
営業外費用合計	4,710	9,301
経常利益	790,118	913,122
特別損失		
減損損失	28,630	-
特別損失合計	28,630	-
税金等調整前四半期純利益	761,487	913,122
法人税、住民税及び事業税	264,253	298,232
法人税等調整額	41,956	25,815
法人税等合計	306,210	324,048
少数株主損益調整前四半期純利益	455,277	589,074
少数株主利益又は少数株主損失()	586	106
四半期純利益	455,863	588,968

【四半期連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	455,277	589,074
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,846	2,198
為替換算調整勘定	5,971	286
その他の包括利益合計	7,817	1,912
四半期包括利益	463,094	590,987
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	463,599	590,517
少数株主に係る四半期包括利益	504	469

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,165,324	2,051,459
減価償却費	348,064	277,772
のれん償却額	32,510	32,510
減損損失	37,748	-
賞与引当金の増減額(は減少)	258,052	266,749
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,411	3,710
貸倒引当金の増減額(は減少)	130,659	17,445
受取利息及び受取配当金	4,956	4,035
持分法による投資損益(は益)	1,774	4,372
固定資産除却損	9,023	3,307
売上債権の増減額(は増加)	91,711	95,044
たな卸資産の増減額(は増加)	760	1,250
仕入債務の増減額(は減少)	15,545	9,086
未払金の増減額(は減少)	84,942	557,757
その他	86,849	239,683
小計	2,532,704	1,881,507
利息及び配当金の受取額	4,526	3,217
利息の支払額	-	1,917
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,001,777	1,033,019
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,535,453	849,788
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	1,000,000
投資有価証券の取得による支出	40,000	29,988
投資有価証券の売却による収入	280	-
有形固定資産の取得による支出	67,147	40,238
有形固定資産の除却による支出	5,367	-
無形固定資産の取得による支出	279,312	705,521
連結の範囲の変更を伴う子会社持分の取得による支出	-	11,254,129
敷金及び保証金の差入による支出	3,222	249
敷金及び保証金の回収による収入	290	244
資産除去債務の履行による支出	89,383	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	483,863	13,029,883
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	7,000,000
株式の発行による収入	2,814	1,582
少数株主からの払込みによる収入	11,624	-
自己株式の取得による支出	43	-
配当金の支払額	122,259	267,568
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,863	6,734,013
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,052	1,456
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	944,780	5,444,624
現金及び現金同等物の期首残高	6,940,319	8,443,295
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,053	855
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,877,046	1 2,997,815

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
<p>(1) 連結の範囲の重要な変更</p> <p>第2四半期連結会計期間より、連結子会社であった北京未来家²⁶信息技²⁷有限公司については、清算終了に伴い、連結の範囲から除外しております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、Trovit Search,S.L.の持分を新たに取得したため、同社を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、当該連結の範囲の変更は、当第3四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える見込みです。Trovit Search,S.L.の持分の取得日を当第3四半期連結会計期間末とみなしているため、当第3四半期連結貸借対照表への影響の概要につきましては、「注記事項(セグメント情報等及び企業結合等関係)」に記載しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 固定化営業債権は、通常の回収期間を超えて未回収となり、回収に長期を要する債権(売掛金)であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

当社グループは、37,748千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失を認識した資産は以下のとおりであります。

場所	用途	種類
株式会社ネクスト	事業用資産	ソフトウェア
Lifull(THAILAND) Co., Ltd.	事業用資産	ソフトウェア

(1) 主な資産のグルーピングの方法

当社グループは、セグメントを基礎としてグルーピングを行っております。

(2) 減損の認識に至った経緯

セグメントの「不動産情報サービス」に含まれる資産のうち、当初想定していた収益を見込めなくなった資産グループについて帳簿価額の全額を減損損失として計上することといたしました。また、「その他」に含まれている「医療情報サービス」の固定資産は、事業撤退の意思決定を行ったため、ソフトウェアについて帳簿価額の全額を減損損失として計上することといたしました。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金	7,877,046千円	3,997,815千円
預入期間が3か月を超える定期預金	千円	1,000,000千円
現金及び現金同等物	7,877,046千円	2,997,815千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	122,086	6.50	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	267,398	4.74	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	不動産情報サービス	その他	合計
売上高			
外部顧客への売上高	10,311,216	97,650	10,408,867
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	10,311,216	97,650	10,408,867
セグメント利益又は損失()	2,251,717	47,017	2,204,700

(注)「その他」は暮らしとお金の情報サイト「MONEYMO」、アトピー有症者向けサポートサイト「eQOLスキンケア」
他の新規事業等で構成されております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,204,700
セグメント間取引消去	
四半期連結損益計算書の営業利益	2,204,700

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産情報サービス」において28,630千円及び「その他」に含まれている「医療情報サービス」セグメントに
おいて、9,118千円の減損損失を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産情報サービス	その他	合計
売上高			
外部顧客への売上高	11,712,576	118,482	11,831,059
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	11,712,576	118,482	11,831,059
セグメント利益又は損失()	2,120,202	55,342	2,064,859

(注)「その他」は暮らしとお金の情報サイト「MONEYMO」、インテリアECサイト「HOME'S Style Market」他の新規事業等で構成されております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,064,859
セグメント間取引消去	366
四半期連結損益計算書の営業利益	2,065,225

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第3四半期連結会計期間において、Trovit Search,S.L.の持分を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「不動産情報サービス」のセグメント資産が11,869,104千円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「不動産情報サービス」セグメントにおいて、Trovit Search,S.L.の持分を取得し、連結子会社としたことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において、10,951,293千円です。また、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 取引の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Trovit Search,S.L.

事業の内容 インターネット情報サービス

企業結合を行った主な理由

ローコストで世界の情報サイトを運営するノウハウ、8,600万件を超える不動産情報等を活用し、世界の不動産情報及び暮らしの情報を提供する巨大プラットフォームの構築を目的としております。

企業結合日

平成26年11月28日

企業結合の法的形式

現金を対価とする持分の取得

結合後の企業の名称

名称の変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、Trovit Search,S.L.の持分の全部を取得し、連結子会社化したことによるものであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

Trovit Search,S.L.の持分の取得日を当第3四半期連結会計期間末とみなしているため、当第3四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	11,403,659 千円
取得に直接要した費用	132,120 千円
取得原価	11,535,779 千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

10,951,293千円

なお、のれんは、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

発生原因

Trovit Search,S.L.が有するノウハウ、不動産情報等を獲得することで期待される将来の収益力によって発生したものであります。

償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	718,424 千円
固定資産	199,385 千円
資産合計	917,810 千円
流動負債	309,294 千円
固定負債	14,720 千円
負債合計	324,014 千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	22円75銭	22円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,282,460	1,275,573
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,282,460	1,275,573
普通株式の期中平均株式数(株)	56,371,257	56,434,692
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	22円70銭	22円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	114,245	53,910
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

株式会社ネクスト
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 望 月 明 美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 尚 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクストの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネクスト及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。